

3月27日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナが「神風ドローン軍」を準備＝ザポロジエ州高官(2023年3月21日)

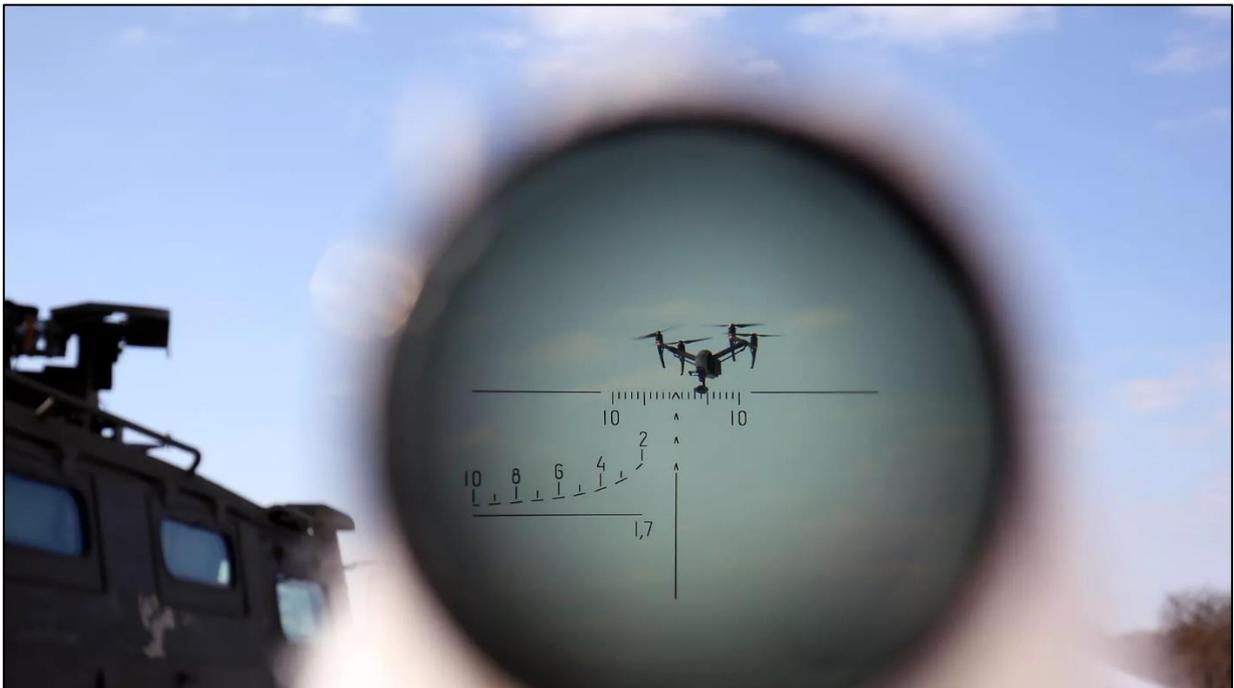
ウクライナ軍が昨年秋にロシアへ統合されたザポロジエ州(ザポリージャ州)を攻撃するために、自爆型の無人攻撃機、通称「神風ドローン」の軍を準備している。同州の行政評議会のメンバーで、住民投票などのロシアへの統合を積極的に推進してきた運動「我々はロシアと共に」の代表を務めるウラジーミル・ロゴフ氏がこのように警告した。

ロゴフ氏は、次のように述べている。

「ウクライナ軍はここ数日間の中に、ザポロジエ方面の前線で複数回にわたり偵察を試みている。これらは全て春の攻勢の準備を示しており、我々の防衛線に探りを入れているのだ。ウクライナ側はザポロジエ州の我々の陣地を大規模攻撃するため、神風ドローン部隊を用意している。ハイマースのロケットやその他の高精度兵器を節約しているのも攻勢準備の間接的証拠となっている」

ロゴフ氏はまた、ロシア軍は相手の計画を知っているとしている。

ザポロジエ州は昨年9月の住民投票の結果、ロシアの連邦構成主体となった。ウクライナ側は住民投票の結果を認めず、攻撃を続けている。現在、ザポロジエ州の7割はロシアによって解放されているが、州都ザポロジエはウクライナの支配下にある。



●米コラムニストが解説 ロシア銀行システムが西側より安定している理由(2023年3月23日)

西側の制裁体制はロシアの銀行システムを破壊することができなかった。コラムニストのケネス・ラポザ氏がフォーブスに寄稿した。同氏は、ロシア銀行システムは西側のそれよりも安定していることがわかった、と指摘している。

ラポザ氏は、前例のない制裁はロシアの金融セクターに「損害を与えた」ものの、「壊滅させることはできなかった」と強調。ロシアの銀行は現在、外国パートナーとのビジネスや国外における金融取引が

困難ではあるが、それでも危機的状況には陥っていないという。口座から大口の引き出しを行う者はなく、ルーブルは強くなり、大半の銀行は国の保護を受けている。ラポザ氏は特にロシア中央銀行の仕事ぶりを取り上げ、「ここ数十年でロシア国内の金融システムの秩序整備を図ってきた」と評価。民間の数百行の閉鎖をもって中銀幹部は「システムから弱い部分を除去」し、銀行セクターが制裁圧力を凌ぐ下支えをした、と指摘している。

一方の西側では銀行危機の真ただ中だ。昨今の米国のシリコンバレー銀行やスイスのクレディ・スイスの騒動がそれを裏付けている。ラポザ氏によると、シリコンバレー銀行はすでに 2000 億ドル(約 26 兆 1400 億円)の預金を失い、預金者保護のため FDIC(連邦預金保険機構)の史上最大規模の援助を必要としている。時を同じくして、ロシアの大型銀行は業務を続けている、と同氏は結んだ。

これより前、仏ジャーナリストのジャン＝ミシェル・ベザ氏はル・モンド紙に寄稿し、制裁を背景として西側が予測していた経済崩壊をロシア経済は回避することができた指摘。ロシア経済の明らかな安定性の要因の一つに、同氏は中央銀行の政策を挙げた。ウクライナにおける特別軍事作戦当初から中銀はルーブルの安定を図り、急激なインフレ上昇回避に成功した。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 2 月の年次教書演説で、西側はロシアの不安定化を狙い、経済前線を含む対ロシア前線を展開しているが、制裁発案者は自身を罰する形になったと強調。プーチン大統領は、ロシアでは 2022 年 3 月に大規模なビジネス・経済支援策が開始されたことをあらためて述べた。



●日米欧の銀行株価、約 60 兆円値下がり SVB 経営破綻背景に(2023 年 3 月 19 日)

米シリコンバレー銀行(SVB)の経営破綻を背景に、日本、米国、欧州の銀行の株価が、今月に入り 16 パーセント値下がりした。英紙「フィナンシャル・タイムズ」が伝えた。

今月 10 日、SVB が経営破綻したことが判明。SVB の資産は連邦預金保険公社(FDIC)の管理下に入った。2008 年の金融危機以降に米国で破綻した銀行としては最大規模となっている。その後、

ニューヨークを拠点とするシグネチャー・バンクも、12 日付で閉鎖。欧州ではスイスの「クレディ・スイス」も信用不安から経営危機に陥るなど、世界的に影響が拡大しつつある。

フィナンシャル・タイムズによると、こうした金融不安を背景に米国、欧州、日本の銀行の株価は3月以降、計約 4590 億ドル(約 60 兆円)、約 16 パーセントの値下がりとなっている。これは 2020 年 3 月以降で最大の下げ幅だという。

最も大きな影響を受けたのは米国の金融機関となっている。市場データによると、日本の大手銀行では、三井住友フィナンシャルグループが月初に 5972 円だった株価が 4997 円に、みずほ銀行は 2124.5 円から 1744 円に、三菱 UFJ が 962.7 円から 805 円に、ゆうちょ銀行が 1170 円から 1072 円にそれぞれ一時的に下がるなど、軒並み値下がりとなっている。

SVB の経営破綻に関連し、一部の専門家からは「2008 年の同様の事例以降、監督各機関が行動プランを確立しているため体系的な金融危機は招かない」と楽観的な観測がみられる一方、米国の 200 近くの信用機関が危険な状態にあるとする研究もあり、予断を許さない状況となっている。



●英国メディアが報じる「ウクライナ特殊部隊」 CIA の衛星で標的特定(2023 年 3 月 23 日)

英紙タイムズは、公式には警察特殊部隊ではあるが、ウクライナ国防省情報総局と密接な連携関係にある「ウクライナ組織」について報じた。

同紙は特殊部隊司令官の発言として、「組織」は自身で任務を選択し、潜在的標的はアプリの入ったタブレットに現れるが、そのアプリはウクライナ情報総局だけでなく CIA の衛星と同期化されていると伝えている。

現時点で特殊部隊の任務の大半は爆弾投下と砲撃調整にあるという。

ニューヨーク・タイムズ紙は 2022 年 6 月、政府筋の情報として、ウクライナ領内で CIA 諜報員と特殊部隊のネットワークが活動しており、秘密裏にウクライナ軍を支援していることを報じた。

ロシア外務省はこれまで何度となく、ウクライナ領内の戦闘行為に米国が直接関与していることを強調してきた。米国はウクライナに武器を供与し、その使用方法を指導するだけでなく、砲手の機能も果たしているとロシア外務省は指摘している。



●元欧州議会議長が語る「ウクライナの EU 加盟を阻むもの」(2023 年 3 月 12 日)

欧州議会のマルティン・シュルツ元議長は、独誌シュピーゲルのインタビューに対し、ポーランドとハンガリーの外交政策がウクライナの EU(欧州連合)加盟を妨げているとの見解を明らかにした。

シュルツ氏は、以下のように明言した。

「私は、ウクライナの EU 加盟の加速について懐疑的だ。EU 加盟の基準を引き下げることにはできない。ウクライナが紛争を理由に EU に早期加盟するというのは聞こえが良い。この主張は理解できるし、感情的にも説明がつく。しかし、政治的な理由から、特に、迅速に行うとなると実行するのは難しい」

さらに、シュルツ氏は、多くの国が EU 加盟を何年も待っているが、さまざまな理由で加盟できていないと補足した。

シュルツ氏は、全会一致の規則が廃止された場合、EU 拡大を明確に支持するという。しかし、ポーランドやハンガリーなどといった国の(独自の)立場がある以上、それは不可能だという。

これより前、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、連合条約を一部変更し、重要事項の投票に際して全会一致の規則を放棄することを提案した。同氏の見解では、この規則は「もはや意味をなさない」という。また、ドイツのシヨルツ首相は、ウクライナの EU 加盟に賛成し、加盟プロセスを加速するために、全会一致ルール規則には拒否権を行使するべきだと強調した。



●世界の大部分の国々は、欧州の「戦争ヒステリー症」を支持していない＝ハンガリー外相(2023年2月25日)

ハンガリーのペーテル・シーヤルトー外相は、ハンガリーの記者らに対し、世界の大部分の国は「戦争ヒステリー症」を支持しておらず、制裁や武器の供給では達成することのできない平和の訪れを望んでいるとの見方を明らかにした。

シーヤルトー外相は、「欧州諸国はまだ、世界が自分たちの主張を支持しているものと信じているが、欧州以外の国の大部分は欧州諸国が何を求めているのか、また何が地域戦争を世界戦争にしているのか理解していない」と指摘し、大多数の国は平和と戦争の早期終結を望んでいると強調した。その上で外相は、従って欧州の軍事的な主張は世界の大部分であまり支持されていないと述べた。

外相はまた、この紛争でウクライナ西部のザカルパチヤ地方に住むハンガリー人もまた犠牲になっていることを知っている人は世界にはほとんどいないと述べ、なぜなら彼らはウクライナ市民であり、彼らもウクライナ軍に召集されているからだと説明した。外相はまた「召集に関して、ウクライナ政府は最近、分析を行っていない」とも指摘した。

シーヤルトー外相は、NATO(北大西洋条約機構)のすべての国が、今後も、NATO はウクライナ紛争の当事者ではないという立場を堅持し続けるよう期待を表し、「NATO とロシアとの直接対立は、第三次世界大戦を意味するだろう」と警告した。

ハンガリーは紛争開始直後から、一貫して、ロシア産エネルギー資源に対する制裁とウクライナへの武器供給に反対している。ハンガリー議会は2022年3月初旬、国内からウクライナへの武器供給を禁止する法令を出した。外相は、ハンガリー政府はハンガリー人が住むザカルパチヤ地域の安全を守る意向であり、その理由として、ハンガリーを通過した武器の供給はロシアにとって法的な軍事目標物になりうるからだと述べた。



●独仏英、ロシアとの停戦交渉開始するようウクライナに促す＝米紙(2023年2月25日)

ドイツ、フランス、英国はウクライナとの防衛協定を締結し、これによりロシアとの間で停戦交渉を開始するようウクライナ政府に促す。米紙ウォールストリート・ジャーナルがこれら三か国の政府消息筋

による証言を引用して報じた。

報道によると、この防衛協定では紛争終了後に NATO(北大西洋条約機構)とウクライナのより密接な連携実現に加え、最新兵器、武器、弾薬の供与が想定されている。

関係国はこうした支援により、ロシアとの停戦交渉を開始するようウクライナに促そうとしている。

報道によると、フランスのエマニュエル・マクロン首相とドイツのオラフ・シヨルツ首相は約一か月前にウクライナを訪問した際、この考えをウォロディミル・ゼレンスキー大統領に伝えたという。



●ウクライナの和解についてはロシアと集团的西側が話し合うべき = 露国連大使(内容再報告:2023年2月24日)

ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、国連の緊急特別会合の中で、ウクライナ危機の解決にまつわる対話は、ロシアとウクライナとではなく、ロシアと米国を中心とする集团的な西側との間で行われるべきだと表明した。

ネベンジャ氏は「ロシアと NATO(北大西洋条約機構)が直接衝突した場合、全人類にとって最悪な結果を招く恐れがある。この状況全体に関する解決策の模索は、もはやロシア・ウクライナ間で行うのではなく、ロシアと集团的な西側諸国、主にキエフ(キーウ)政権の背後にいる米政府との間で行うべきだ」と表明した。

「我々はこの危機に対して、真剣に長期的に外交的な解決策を模索する用意があり、これについては繰り返し話してきた」とネベンジャ氏は指摘。「我々の敵対国は、核保有国である我が国を打倒するという空虚な幻想からまだ正気を取り戻していない。したがって、我々が1年前に特別軍事作戦を始めざるを得なかった原因、軍事的手段に出ることになった原因を取り除く必要がある」と強調した。

また、ネベンジャ氏は、ロシアの天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」爆破の加害者は、いかなる場合においても責任を取るようになるだろうと述べた。

ネベンジャ氏によると、ウクライナ紛争への西側諸国の関与は、間接的なものから直接的なものへとますます発展しており、その結果はいたるところで顕著になってきている。「西側諸国の制裁によって引き起こされた食糧危機やエネルギー危機から、『ノルドストリーム』爆破まで、もちろん、いかなる場合においても応えることになるだろう」と警告した。



●【解説】ノルドストリームの破壊工作 ロシアは透明性のある徹底的な調査を行わせることができるか(Sputnik, 2023年2月22日)

2022年9月26日夜、ロシアと欧州を結ぶ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」の3つのパイプラインがほぼ同時に損傷したことが明らかになった。損傷したのは、「ノルドストリーム1」のパイプライン2本と「ノルドストリーム2」のパイプライン1本。爆発現場からは異物と爆発物の痕跡が発見された。この事件は米国の諜報機関によるテロ攻撃であることが明らかになり、ついに国連でもこの事件について議論され始めた。

注目を集めることに成功

21日、ロシアの主導で国連安全保障理事会が開催され、ノルドストリームに対する妨害行為に関する協議が行われた。ロシア側はこの会合に向けて、国連事務総長に対してテロ攻撃の調査委員会を設置するよう求める国連安保理決議案を作成した。

ロシアのドミトリー・ポリアンスキー国連次席大使によると、西側諸国はロシア側にとって都合の良い時間帯に会合を開くことを許さなかったという。

ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は会議の中で、ロシアは誰がどのようにノルドストリームを爆破したのか、またその動機と方法を知っている可能性が非常に高いと発言した。また同氏は、この被害に対する補償の必要性も指摘した。

また、会合前にスウェーデン、ドイツ、デンマークが国連に共同メッセージを送った。そのメッセージでは、ノルドストリーム事件の経緯を明らかにする作業はまだ進行中であると述べられていた。一方でロシア側は、調査の進展についてロシア側に知らせておらず、ネベンジャ氏が指摘しているように、不透明で「米国の兄弟の痕跡を隠蔽しようとする試み」に過ぎないと強調している。

会合の冒頭、ローズマリー・ディカルロ政治問題・平和構築担当事務次長は、国連はこの疑惑を確認も検証もできないと指摘した。しかし、この件に関する議論は継続されることが分かった。ロシア大統領府のペスコフ報道官によると、ロシアは透明性のある徹底した調査を行う必要があるという点に注目を集めることに成功した。

バイデン大統領の指示で

ピューリッツァー賞を受賞した米国人記者のハーシュ氏は8日、ノルドストリーム爆破事件の調査に関する記事を発表した。その記事では、2022年夏に行われた北大西洋条約機構(NATO)の軍事演

習「バルトトップス演習」の際に米国人ダイバーがノルドストリームの下に爆薬を仕掛け、その 3 カ月後にノルウェー人が作動させたと述べられている。ハーシュ氏によれば、ジョー・バイデン米大統領が、国家安全保障チームとの 9 ヶ月以上に及ぶ秘密協議の末、破壊工作を決行したという。破壊工作の動機は、冬が近づいてきたためにドイツがロシア産天然ガスの受け取りを再開するのではないかという懸念であるという。

一方、米国は、この疑惑は虚偽であるとし、爆破への関与を否定している。ネベンジャ氏は、ハーシュ氏の非の打ちどころのないジャーナリストであるとの評判から、彼が真実を語っていることを疑うことはできないとしている。

ロシアがやったのでなければ、われわれの誰かがやったのだろう

ノルドストリームの爆発事故後、西側諸国は状況が解明される前から、ロシアを妨害行為で非難する動きを急がせた。ドイツ、デンマーク、スウェーデンがこの件の調査を開始したが、ロシアは調査チームに加わることを認められなかった。

数カ月にわたる調査の後、西側諸国の多くの当局者が、ロシアは今回の攻撃の責任は「おそらく」ロシアにあるのではなく、「西側諸国のうちの誰か」と主張し始めた。しかし、ロシアが自国のパイプラインを弱体化させても利益を得られないと強調する人はほとんどいない。そして、ロシアが被る損害に関してはまだ算出ができていない。



●スノーデン氏 米国が「ノルド・ストリーム」爆破工作の記事に辛辣反応(2023年2月9日)

米国の国家安全保障局、中央情報局の元職員のエドワード・スノーデン氏は、「ノルドストリーム」は米国の爆破工作によるものというリーク記事の発表を受け、自身のツイッタを通じ、「ホワイトハウスが自作自演しておきながら、断固として関与を否定した秘密工作」の数々を思い出すよう呼びかけた。

「ホワイトハウスがこれまで秘密工作を行っておきながら、それを断固として否定した事例を覚えておられるだろうか？ まあ、もちろん、あの『大衆の監視』について起きた小さな騒ぎを除いての話だが」

スノーデン氏は、8日、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏がロシアの欧州向けのガスパイプライン「ノルドストリーム」の爆破が米海軍の工作によるものとするリーク記事を公表したことを受けて、自身の SNS アカウントに書き込んだ。

2月8日、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、ロシアの欧州向けのガスパイプライン「ノルドストリーム」の爆破が米海軍の工作によるものだったことをすっぱ抜き、爆破の決定はバイデン米大統領が国家安全保障チームと9カ月以上にわたって秘密裏に協議した結果、下したことを明らかにした。



●ウクライナ紛争をめぐり 米政権、イーロン・マスク氏の立場に不満 米メディア(2023年3月23日)

米国政府は、実業家で億万長者のイーロン・マスク氏のウクライナに関する立場と、同氏が所有する SNS「ツイッター(Twitter)」の影響力拡大に不満を抱いている。ブルームバーグが伝えた。

ブルームバーグは、米国の対ウクライナ政策とは異なり、マスク氏はロシアに有利なウクライナ紛争終結案だけではなく、中国が公式に認める中国・台湾統一案を提案していることに焦点を当てている。

問題を複雑にしているのは、マスク氏が「政府と何らかの関りがある」複数業界の5社を支配しており、それが同氏に世界的に大きな影響力を付していることだとブルームバーグは指摘する。

例えば、宇宙企業「スペース X」は NASA と協力関係にあり、また EV 車の「テスラ」はバイデン政権の環境プログラムの柱となっている。しかし米政権にとって大きな「頭痛の種」となりつつあるのがツイッターであり「その言論の自由の空間に、マスク氏が新たなレベルの不安定を持ち込んでいる」という。

ホワイトハウスは、マスク氏がウクライナ問題の進捗にも大きな影響力をもっていると考えている。ブルームバーグの記事では、紛争においてウクライナの重要メ리트の一つである衛星システム「スターリンク」について、ウクライナ軍がどう使用できるかはマスク氏の一方向的な裁量によると指摘されている。

マスク氏はこれより前、紛争拡大を避けるため、攻撃標的における軍用ドローン操縦用の衛星通信の利用についてウクライナ軍に制限を設ける予定だと宣言した。さらに、提供する「スターリンク」サービスの料金を今後も要請するとしている。

マスク氏はこれより前、2014年にウクライナで起こったのはクーデターであるとの認識を示した。政治学者ジョン・ミアシャイマー氏の論文にマスク氏が反応したもので、論文では、9年前にウクライナで親ロシア派指導者が転覆したことはプーチン露大統領にとって「我慢の限界」だったと語られている。



●ウクライナに重機供与検討 首相「日本らしい支援を」(デイリー、2023年3月23日)

岸田文雄首相は23日の参院予算委員会で、ロシアによる侵攻が続くウクライナに車両や建設用重機の供与を検討する考えを表明した。軍事支援を強める欧米とは一線を画し、インフラ復旧のため「日本らしいきめ細やかな支援」の重要性を強調した。首都キーウ(キエフ)訪問の情報が事前に漏れ危機管理上問題があったとの日本維新の会の浅田均氏の指摘に対しては、安全対策や危機管理、情報管理に「特段問題があったとは考えていない」と反論した。

首相は、戦車など軍事支援を行う欧米と比べ「日本の支援は少ないかもしれないが、日本が力を入れた発電機など越冬対策はウクライナ市民から高く評価されていた」と述べた。

外務省幹部はウクライナへの追加支援を巡り、ガスタービンや移動用変電設備の提供の他、生活再建に必要なインフラ整備、農業生産の回復を迅速に進めると説明した。

首相は、自身の警護をウクライナ政府が実施したことについて「要人を含め領域国の当局が行うのが基本だ」とした。



